平成27年度茨城県統計グラフコンクールの作品募集について

茨城県企画部統計課普及情報グループ

統計グラフコンクールとは？

茨城県統計グラフコンクールでは，統計グラフ作成を通じて，統計の理解と関心を深めていただくことを目的として，統計グラフを使った作品を募集しています。茨城県・県教育委員会・県統計協会の主催のもと，全国に先駆けて昭和25年度から毎年開催されており，今年で66回目を数えます。

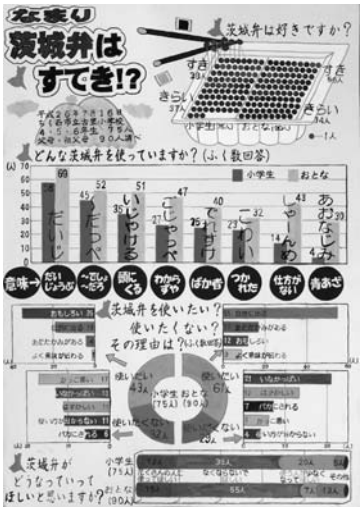
このコンクールは，茨城県ではとっても盛んです。統計グラフ全国コンクールにおける都道府県別の応募点数は21年連続第一位となっており，昨年度も3,974点ものたくさんのご応募をいただきました。

その中から，特に優れた作品32点を全国コンクールに出品したところ，うち１点が部門別のトップである「特選」を受賞しました。本県の特選受賞は15年連続の快挙です。

そのほか，入選一席１点，入選９点，佳作11点の合計22点が本県から入賞しました。本誌の表紙を飾っている「自分がすきって大事なこと！！すきから生まれる生きる力（エネルギー）」も昨年度全国コンクールで入選を受賞した作品の一つです。

このコンクールは小・中学校の児童・生徒だけではなく，高校生・大学生や一般の方までどなたでもご応募いただけます。作品のテーマは身の回りのことや，話題のニュースなど何でも構いません。あなたも興味・関心を持っていることの統計データを調べて，グラフで表してみませんか？たくさんのご応募お待ちしております。このコンクールの詳細は「いばらき統計情報ネットワーク」（http://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/kids/graph/index.html）でも紹介しています。ぜひご覧ください。

昨年度全国コンクール特選・入選一席受賞作品



第２部　特選

「なまり　茨城弁はすてき！？」

筑西市立古里小学校４年　皆川陽奈子

パソコン統計グラフの部　入選一席

「ペットを飼うのは大変だけど…
大切にしよう小さな命」

東海村立石神小学校４年　木内　恵人

平成27年国勢調査の概要について

茨城県企画部統計課人口労働グループ

９月10日から調査員が調査に必要な書類を配布するため，各世帯にお伺いします。

平成27年国勢調査では，従来の調査員への調査票提出や郵送提出による回答方法に加え，インターネットでの回答（オンライン回答）が可能となりました。

今回は，来る10月１日を調査期日として実施される国勢調査の概要をご紹介します。

国勢調査の概要

１　調査の期日

平成27年10月1日現在で実施します。

２　調査の対象

平成27年10月１日現在，日本国内にふだん住んでいるすべての人（外国人を含む）及び世帯を対象とします。

３　調査事項

（1）世帯員について

「男女の別」，「出生の年月」，「配偶の関係」，「就業状態」，「従業地又は通学地」など13項目

（2）世帯について

「世帯員の数」，「住居の種類」，「住宅の建て方」など４項目

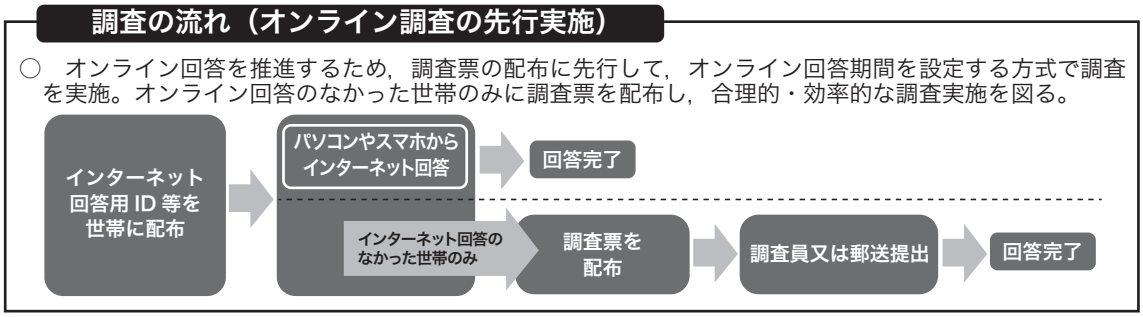
４　調査の方法

（1）平成27年国勢調査における全国オンライン回答の推進

平成27年国勢調査においては，情報通信技術（ＩＣＴ）の更なる進展の状況を踏まえ，調査手法を進化させ，正確かつ効率的な統計の作成を行うとともに，国民の負担軽減・利便性の向上を図る等の観点から，我が国で初めて全世帯を対象とするオンライン調査が実施されます。オンラインによる回答数は全国で１千万世帯を超えるものと想定されており，世界最大級の規模となります。また，スマートフォンでの回答も可能とされております。

(2) 平成27年国勢調査における調査の流れ（オンライン調査の先行実施）

オンライン回答を推進するため，紙の調査票の配布に先行して，オンライン回答期間を設定する方式で調査が実施されます。オンライン回答のなかった世帯にのみ紙の調査票を配布し，調査員または郵送により回収します。調査完了後は，すべての調査票は市町村・都道府県での審査を経て総務省（統計局）に集められ，独立行政法人統計センターで集計されます。



5　結果の公表予定

調査の結果は「人口速報集計」を平成28年２月，茨城県及び総務省で公表します。年齢別人口，世帯の状況などの詳しい調査結果は平成28年10月末までに総務省から順次公表される予定です。

国勢調査の結果はこんなことに使われています！

○公正な行政運営の基礎をなす情報基盤

国勢調査では，全国のほか，地域別の人口や産業別就業者数などの統計が作成されます。これらの統計は，客観的なデータに基づく公正な行政を行うために，衆議院小選挙区の画定や，地方交付税の交付額の算定など，多くの法令に利用が規定されており，「法定人口」とも呼ばれます。また，国勢調査から得られる様々な統計は，国や地方公共団体における各種行政施策の策定・推進はもとより，その評価に広く活用されています。

○国民や企業の活動を支える情報基盤

国勢調査から得られる様々な統計は，国民が国や地域社会の実態を知るためや，企業や各種団体が商品・サービスの需要予測，店舗の立地計画などの経営管理を行うために幅広く活用されています。また，大学や研究所などの学術・研究機関においては，人口学・地理学・経済学・社会学など社会経済の実態や動向に関する実証的な研究に広く利用され，それに基づいて将来見通しの策定や政策提言などが行われています。